

2021年09月21日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【「恒大集団」でリスク・オフ】

昨日(9月20日月曜日)は「敬老の日」で、東京市場が休場でしたが、海外市場では、中国の不動産大手の「恒大集団」の経営不安を材料に、株式市場が大きく急落した。

多くの海外株式市場での下落が目立ったが、ニューヨーク市場のダウ平均株価は、一時900ドル以上の下落を見ており、昨日(9月20日)の終値では、約600ドルの値下がりとなった。

外国為替市場では、「リスク・オフ(リスク回避)」の動きが広がり、ドル/円やユーロ/円は、下落傾向が強まった。

上記の中国恒大問題に関して、中国政府は、公式の見解を述べておらず、不透明な状況が続いている。

市場(マーケット、株式市場や外為市場)には、最終的には、中国政府が何らかの救済策を出すのではないかと、楽観的な見解も存在している。

しかし、格付け会社S&Pグローバル・レーティングは、中国政府が「恒大集団」を直接支援する公算は小さく、「恒大集団」がデフォルト(債務不履行)寸前の状況にある、といった分析を発表した。

S&Pは、破綻が「恒大集団」だけでなく、広範な波及がある場合にのみ、中国政府の介入があり得る、としている。

しかしながら、不動産大手が破綻するのならば、当然に連鎖的な影響があることは、明らかだろう、と、個人的には推察している。

過去の「日本の不動産バブル」を思い起こせば、そう考える方が自然だ。

そして、「日本の不動産バブル」と比較するならば、中国のケースは、その何倍も巨額だろう、と推察している。

中国政府からの、公式なコメントが無いので、明確な判断が出来ないのだが、全世界に「激震が走る」ような事柄が起こっても、全く不思議ではない、と危惧しています。

+++++

(2021年09月21日東京時間13:45記述)